

計画の名称	1 防災拠点となる都市公園の整備による地域防災力の強化（防災・安全）		
計画の期間	平成 26 年度 ～ 平成 29 年度（4年間）	交付対象	弘前市
計画の目標			

弘前市東部に位置するA=28.2haの弘前運動公園は、昭和52年の「あすなる国体」開催に合わせて整備してから37年経過しており、随時補修を実施してきたものの、老朽化が進行している状況にある。同公園は、弘前市地域防災計画において地域防災拠点及び広域避難地として位置づけられているほか、県から、原子力災害発生時に他町村から5,031人の避難者を受け入れ先として指定されており、様々な対応が必要となるなど、広域防災拠点としての役割も担っていることから、施設の計画的な改築による防災面での機能強化が必要となっている。そこで、本計画では、避難者への安全な避難所の確保や速やかな物資配給の対策が重要であるとの認識のもと、災害時には災害対策本部や物資備蓄・集積場所、高齢者等にも対応した避難所施設等としても活用できるように計画的な施設改築を進め、防災拠点としての一層の機能強化を図り、市民等の安全・安心の向上を図るものである。

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・弘前運動公園において諸室を増改築することにより、災害時に防災施設として利用できる諸室の面積を687㎡から1,600㎡へ増加。 ・弘前運動公園にて防災物資備蓄設備を増改築することにより、備蓄容量を0人分から6,260人分へ増加。 		
----------------	---	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H26当初)	中間目標値	最終目標値 (H29末)	
・弘前運動公園における災害時に防災施設として利用できる屋内空間の面積	687㎡		1,600㎡	
・弘前運動公園における備蓄容量の増加	0人分		6,260人分	

全体事業費	合計 (A+B+C)	2,859 百万円	A	2,859 百万円	B		C		効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%
-------	---------------	-----------	---	-----------	---	--	---	--	---------------------------	------

事後評価——(中間評価)——

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
本市の担当部局にて評価を実施	平成 30 年 3 月
	公表の方法
	市ホームページにて公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業															
A 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
1-A-1	公園	一般	弘前市	直接	弘前市	都市公園事業（弘前運動公園）	野球場の防災拠点対応施設増築、施設の防災拠点化改築	弘前市						2,859	
合計											2,859				

B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
											合計	0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考		
C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
											合計	0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考		

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況

- ・指標①災害時に防災施設として利用できる屋内空間の面積については、概ね達成することができた。(根拠：設計図書より面積を算出し把握)
- ・指標②備蓄容量の増加については、概ね達成することができた。(根拠：設計図書より体積を算出し把握)

II 定量的指標の達成状況	指標① 防災施設として 利用できる屋内 空間の面積	最終目標値	1,600 m ²	目標値と実績値 に差が出た要因	会議室等を防災施設として活用するほか、屋内ブルペンを避難施設に活用することにより、避難者の通路を確保しつつ、目標値以上のスペースを確保している。
		最終実績値	1,607 m ²		
	指標② 備蓄可能容量	最終目標値	6,260 人分	目標値と実績値 に差が出た要因	設計時において、階段下やメインスタンド下にある「デッドスペース」を有効活用し防災備蓄倉庫を整備しており、災害時の搬出スペースや、防災備品の備蓄スペースを確保している。
		最終実績値	6,260 人分		
		最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値			

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)

3. 特記事項(今後の方針等)

- ・引き続き、策定した長寿命化計画に沿った整備を計画的に進め、効率的で適正な予算執行を図る。
- ・遊具改修のほかに、公園施設のバリアフリー化、耐震改修等、公園利用者の安全と利便性をさらに確保する。